

<第一次対応>

[認定支援機関名(○○商工会議所)]

中小企業活性化協議会事業 支援業務部門 御中

窓口相談申込書兼同意書 (保証人単独)

私は、貴所による中小企業活性化協議会事業に基づく再チャレンジ支援(以下「本支援」といいます。)の制度、手続及び内容等について説明を受け、その記載内容を十分に理解し、本書裏面の誓約書及び下記の事項について同意した上で、本支援を申し込みます。

記

1. 貴所による本支援の遂行のために、私が、貴所(支援業務部門及び協議会事務局)に開示した情報及び今後開示する情報を、貴所が、経済産業省中小企業庁、○○経済産業局、○○経済産業局管内の中小企業活性化協議会事業支援業務部門に所属する弁護士資格を有する統括責任者補佐、及び独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小企業活性化全国本部)に開示すること。また、経済産業省は、本支援の評価、制度・運用改善及び利用状況フォローアップ等の目的の範囲内において、経済産業省が指定する者に対し、必要かつ適切な監督を行うことを前提に当該情報を開示することがあり、経済産業省又は経済産業省が指定した者は、当該情報を統計的に処理した上で匿名化した結果を公表することがあること。
2. 経済産業省、貴所又は独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小企業活性化全国本部)が実施する本支援に関するアンケートに協力すること。

年　　月　　日

主たる債務者名 _____

保証人(住所)

(氏名)

(主たる債務者との関係) 代表者 保証人(代表者を除く)

誓約書

私は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、私が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。

また、○○商工会議所（以下、「貴所」といいます。）において必要と判断した場合に、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 貴所の支援対象として不適当な者

- (1) 自らが、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 自らが、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 自らが、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 自らが、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 自らが、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 貴所の支援対象として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて貴所の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

以上